

(別記)

平成 30 年度 本山町農業再生協議会水田フル活用ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

本山町は、高知県の中央部に位置し、東流する吉野川両岸にわずかな盆地がある以外はほとんどが急峻な山々に覆われ、峡谷となった地形が多く支流を生み吉野川と合流し、複雑な地形を成している。そのため、棚田状の農地を利用した水稲を中心とする経営と、野菜・花きを主体とする園芸及び畜産や椎茸栽培を加えた複合経営により農業が営まれているが、米の需要量減少、農産物の価格低迷、農業者の高齢化、後継者や担い手不足等により、地域農業の維持が困難になりつつある。

2 作物ごとの取組方針等

町内の約 230ha（不作付地を含む）の水田について、適地適作を基本として、作物生産の維持・拡大を図ることとする。

(1) 主食用米

圃場、農道・水路の整備改良等生産性の向上と労力の軽減・農地の高度利用を図り、地域有機資源を活用した良質かつ特色ある売れる米づくりに取り組む。海洋深層水のにがりを栽培段階で葉面散布し食味値を向上させ、さらに大粒の米を厳選したブランド米「土佐天空の郷」等、特別栽培米の栽培面積の拡大を図る。

(2) 非主食用米、飼料作物

認定農業者等地域農業の担い手への土地の利用集積を進め、限られた農地を有効に利活用するため、非主食用米及び飼料作物の生産拡大に取り組む。

ア 飼料用米

耕畜連携の推進に取り組み、畜産農家との個別契約を進めるとともに、生産面積の拡大を図る。

イ 米粉用米

嶺北地域で米粉の需要が増えてきているものの、栽培面積の拡大は進んでいない。今後は米粉の需要の動向を勘案し、米粉用米への転換を図るなど生産拡大を図る。

ウ WCS 用稲、飼料作物

畜産農家の生産コストの削減につながる WCS 用稲、飼料作物の推進と自給粗飼料の調整・貯蔵・利用技術を普及させ、不作付地の解消による水田の有効利用を図り生産面積の拡大に取り組む。また、飼料作物については地域の畜産農家の需要があることから、担い手農家を中心とした二毛作を含めた取組を推進する。

(3) 麦、大豆

栽培面積はわずかではあるが、地元の直販所等において一定の需要があり、二毛作を含めた取組を支援し、現行の栽培面積を維持する。

(4) そば

そばについては、地元の直販所において一定の需要があり、現行の栽培面積を維持する。

(5) 高収益作物（野菜等）

基幹品目の米ナス、シシトウ、カラーピーマン、トマト、ホウレンソウ、ショウガの推進、栽培技術の習得・向上や安定生産への取組を進め、高品質化と生産量の拡大を図る。

また、嶺北地域では、環境保全型農業の取組が進められており、栽培基準を満たしたものを「れいほく八菜」としてブランド化している。れいほく八菜の平成 29 年度販売額が約 1 億 6 千万円となっており、本地域の主要な野菜品目となっている。

今後、各品目で IPM（総合的病害虫管理）技術の導入率向上、減農薬栽培、環境保全型農業、有機 JAS を推進し、消費者の求める食の安全・安心の確保と付加価値化に取り組む。

(6) 花き

本地域では標高や環境に合った花の栽培を行っており、世界中でこの地域のみで栽培されているノーブルをはじめ、ユリ、トルコギキョウ等の品種がある。近年、嶺北産の品質の良さが評価され、特にノーブルは希少性と花もちの良さから首都圏での需要も高まってきている。今後、消費動向と合った品種の選定や作付拡大を進めるとともに、栽培技術等の確立による品質向上と安定生産を図り有利販売に繋げる。

(7) 果樹

ユズにおいては、低木化と古木の更新を進め、管理しやすいほ場への改良を図る。また、その他本町に合った果樹の検討を進める。

(8) 雑穀

雑穀においては、地元の直販所等において一定の需要があることや地域活動への食材提供等も進んでおり、現行の栽培面積を維持する。

3 作物ごとの作付予定面積

作物	平成 29 年度の作付面積 (ha)	平成 30 年度の作付予定面積 (ha)	平成 32 年度の作付目標面積 (ha)
主食用米	172	170	168
飼料用米	0.2	0.2	0.4
米粉用米	0.8	2.8	3.0
WCS 用稲	3.0	3.2	3.4
麦	0.1	0.1	0.1
大豆	0.1	0.1	0.1
飼料作物	11.8	11.6	11.9
そば	0.1	0.1	0.1
その他地域振興作物			
野菜	5.2	6.2	6.5
花き	0.6	0.7	0.8
果樹	0.1	0.1	0.1
雑穀	0.1	0.1	0.1

4 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	使途名	目標	現状値		目標値	
				(29年度)	(32年度)	(29年度)	(32年度)
1	IPM 技術を導入し栽培された米ナス、シシトウ、ピーマン、パプリカ、ホウレンソウ、トマト、スナップエンドウ、レタス、プチヴェール(基幹作)	IPM 技術の導入	IPM 技術導入面積	1.1ha		1.2ha	
2	飼料用米、米粉用米、飼料作物（イタリアンライグラス・ローズグラス・ソルガム・ヒエ）（基幹作）	担い手加算	作付面積 担い手の割合	4.4ha 10.3%		4.6ha 10.8%	
3	飼料作物（イタリアンライグラス・ローズグラス・ソルガム・ヒエ）（二毛作）	担い手加算	作付面積 担い手の割合	4.9ha 10.3%		5.1ha 10.8%	
4	麦、大豆、飼料作物（イタリアンライグラス・ローズグラス・ソルガム・ヒエ）（二毛作）	二毛作助成	作付面積	6.5ha		6.6ha	
5	直販所へ販売する野菜・雑穀（小豆を含む）類	地域振興作物助成（直販所出荷品目）	作付面積	5.3ha		5.5ha	
6	ユリ・トルコギキョウ・ノーブル（施設）	花産地育成	作付面積	0.6ha		0.8ha	
7	ユズ	ユズ作付拡大支援	作付面積	0.1ha		0.1ha	
8	そば（基幹作）	そば作付助成	作付面積	0.1ha		0.1ha	

※ 必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定して下さい。

※ 目標期間は3年以内として下さい。

5 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり